

経済産業公報

令和3年8月分 主要目次

(第19695号～第19715号)

輸入注意事項

第15号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正(4日)

輸出注意事項

第24号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正(4日)

経済産業政策局

- ・ グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありましたー同一アプリケーション上での特定保健指導機能とECサイト機能の提供ー(2日)
- ・ 「標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会」中間整理報告書を策定しました(5日)
- ・ 令和3年度当初予算「ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業」の2次公募を開始します(6日)
- ・ 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました(6日)
- ・ 令和3年度カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援に係る指定外部評価機関を指定しました(13日)

調査統計グループ

- ・ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第十八条に規定する承認地域経済牽引事業に関する省令(案)に対する意見公募要領について(16日)
- ・ カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業等における指定金融機関の募集を開始しました(17日)
- ・ 消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を取りまとめました(18日)
- ・ 「始動Next Innovator 2021」募集開始しました!(23日)

- ・ 5月の第3次産業活動指数(2日)
- ・ 5月の特定サービス産業動態統計確報(5日)
- ・ 「2020年経済構造実態調査」二次集計結果【乙調査編】の結果を取りまとめました(6日)
- ・ 6月の商業動態統計速報(10日)
- ・ 6月の鉱工業生産動向(確報)(19日)
- ・ 6月の特定サービス産業動態統計確報(25日)
- ・ 6月の第3次産業活動指数(30日)

通商政策局

- ・ 佐藤経済産業大臣政務官がWTO関連(オタワグループ)閣僚級会合(テレビ会議)に出席しました(2日)

- ・ タイ工業省、デジタル経済・社会省との間でThailand 4.0実現に貢献する「LIPE(リベ)」の推進に向けた協力覚書に署名しました(17日)
- ・ 中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTOパネル設置要請を行いました(31日)

貿易経済協力局

- ・ 「貿易保険の在り方に関する懇談会(第2期)」の報告書を取りまとめました(11日)
- ・ タイ工業省、デジタル経済・社会省との間でThailand 4.0実現に貢献する「LIPE(リベ)」の推進に向けた協力覚書に署名しました(17日)
- ・ 大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税の課税期間の延長を決定しました(26日)
- ・ 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(27日)
- ・ 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(31日)

産業技術環境局

- ・ 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2021年7月分)(3日)

- ・「次世代航空機の開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました(3日)
- ・長坂副大臣がG20気候・エネルギー大臣会合に出席しました(4日)
- ・令和3年度カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援に係る指定外部評価機関を指定しました(13日)
- ・気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書第1作業部会報告書(自然科学的根拠)の公表について(16日)
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたクレジットの活性化へ向けて第23回J-クレジット制度運営委員会を開催しました(16日)
- ・カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業等における指定金融機関の募集を開始しました(17日)
- ・タイ工業省、デジタル経済・社会省との間でThailand 4.0実現に貢献する「LIPE(リベ)」の推進に向けた協力覚書に署名しました(17日)
- ・「大学発ベンチャー表彰2021」受賞者が決定しました!(23日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2021年8月分)ーファシリティマネジメント、ディベンダビリティマネジメントの故障モード・影響解析指針などのJISを制定・改正ー(27日)
- ・「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」の中間整理を取りまとめました(31日)

製造産業局

- ・令和4年度伝統的工芸品月間国民会議議全国大会の開催地を「秋田県」に決定しました(3日)
- ・「次世代航空機の開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました(3日)
- ・物流MaaSの推進に向けて!ー物流MaaSの推進に向けて先進的な取組を行う事業者を選定しましたー(4日)
- ・グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モータの開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(6日)
- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画の変更を認定しましたー電動キックボードの運転時におけるヘルメット着用を任意にー(10日)
- ・災害時に備えて、電動車の活用を!(13日)
- ・フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果(令和2年度分)を取りまとめました(16日)
- ・化学兵器禁止法に基づく指定物質の令和4年(1月~12月)製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ(20日)
- ・大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税の課税期間の延長を決定しました(26日)
- ・中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTOパネル設置要請を行いました(31日)

商務情報政策局

- ・令和3年度「AI Quest」の参加者の募集を開始しました(2日)
- ・「欧州ブロックチェーン・ワークショップ」を開催しました(2日)
- ・火薬類取締法の適用を受けない火工品を指定する告示の一部を改正する告示案に対する意見の募集について(3日)
- ・「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.1」を策定しました(3日)
- ・太陽電池発電所・風力発電所に係る環境影響評価法及び電気事業法に基づく環境影響評価における事業の一連性の考え方について(案)に対する意見公募要領について(6日)
- ・グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モータの開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(6日)
- ・第57回電気保安功労者経済産業大臣表彰受賞者決定(10日)
- ・「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2:アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」報告書を取りまとめました(10日)
- ・令和2年度消費者相談の概況をまとめましたー「通信販売」の相談が2年連続で最多ー(11日)
- ・「令和3年度『数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)』(第2回)」を認定しました(12日)

- ・グリーンイノベーション基金事業「次世代デジタルインフラの構築」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(12日)
- ・佐藤経済産業大臣政務官がG20デジタル大臣会合に参加しました(13日)
- ・商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(13日)
- ・「商品先物取引業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正案に関する意見・情報の募集について(13日)
- ・令和3年安全功労者内閣総理大臣表彰について(26日)
- ・サイバーセキュリティ経営可視化ツール Web版(V1.0版)を公開しました(30日)
- ・高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令案等に対する意見公募要領について(31日)

資源エネルギー庁

- ・廃棄等費用積立ガイドライン(案)に対する意見公募要領について(2日)
- ・長坂副大臣がG20気候・エネルギー大臣会合に出席しました(4日)
- ・「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を改訂しました(5日)
- ・「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」を活用して調査を実施する海域を選定しました(10日)
- ・「系統情報の公表の考え方」改定案に対する意見公募要領について(13日)

- ・台風9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました(27日)
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の対策を取りまとめました-「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」の公表-(30日)

特許庁

- ・特許法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案に対する意見公募要領について(2日)
- ・特許法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令案に対する意見公募要領について(6日)
- ・日ASEAN間の知財協力を強化しました-第11回日ASEAN特許庁長官会合の結果-(12日)
- ・拒絶されない商標出願をするための出願支援ガイドを発行します!(16日)

中小企業庁

- ・第3回官公需に関する関係府省等副大臣会議を開催しました(3日)
- ・令和3年度予算「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」の補助事業者を採択しました(4日)
- ・令和3年度「中小企業組合等課題対応支援事業」(第2次募集分)の採択先が決定しました(4日)

- ・「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました(6日)
- ・令和2年7月豪雨「なりわい再建支援事業」の交付決定を行いました-福岡県の6者を交付決定-(11日)
- ・M&A支援機関に係る登録制度の創設について(11日)
- ・令和3年福島県沖地震「中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)」の交付決定を行いました-福島県、宮城県の19グループ57者を交付決定-(11日)
- ・事業承継・引継ぎセンターにおいてM&Aの実務経験を有する人材等の全国公募を開始します(16日)
- ・台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います(17日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を取りまとめました(18日)
- ・令和3年度予算「地域商業機能複合化推進事業(地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業)」(二次締切)の補助事業者を採択しました(19日)
- ・M&A支援機関に係る登録制度の申請受付を開始します(31日)
- ・信用保証協会による経営改善支援の取組の好事例を取りまとめました(31日)

経済産業局

- ・中国経済産業局管内経済動向(6月分)(19日)

- ・北海道経済産業局管内経済概況(6月分)(20日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(6月分)(20日)
- ・最近の九州経済(6月分)(20日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(6月分)(24日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(6月分)(26日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(6月分)(26日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(6月分)(30日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(18日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(18日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(19日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(23日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(23日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(25日)
- ・6月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・6月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・6月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・6月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・6月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)

- ・6月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- ・6月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- ・6月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)

内閣府

- ・2021年4～6月期四半期別GDP速報(24日)
- ・6月の機械受注統計調査報告(26日)
- ・2021年7～9月の機械受注見通し(27日)

総務省

- ・6月の全国消費者物価指数(3日)
- ・6月の労働力調査(速報)(11日)
- ・6月の家計調査報告<二人以上の世帯>(16日)
- ・7月の全国消費者物価指数(31日)

財務省

- ・6月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・6月の神戸税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・6月の大阪税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・6月中国際収支状況(速報)(17日)
- ・6月の貿易統計速報(23日)
- ・7月の東京税関管内貿易概況(速報)(23日)
- ・7月の横浜税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・7月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(24日)

- ・7月の神戸税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・7月の大阪税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(8月8日～8月14日)(6日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(8月15日～8月21日)(13日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(8月22日～8月28日)(20日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(8月29日～9月4日)(27日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和3年9月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門¹⁴⁰(3日)

人事異動

- ・経済産業省(2日)(5日)(13日)
- ・経済産業省幹部名簿(20日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(4日)(5日)(11日)(12日)(16日)(18日)(25日)(27日)(30日)(31日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・電力・ガスの契約内容をよく確認しましょう(18日)